

IV. 研究成果刊行物一覧

* 研究計画の終了後（2023年度中）に体系書を発刊予定。

1. 論文発表

Takenori Mishiba: The background and current state of implementing a legal system for stress checks in Japan, *Industrial Health* (早期公開中 <https://doi.org/10.2486/indhealth.2021-0090>)

三柴丈典共著：産業保健マニュアル（改訂8版）,(南山堂) 産業保健に関する裁判事例 81-88,2021

三柴丈典：病気休職と期間満了退職—東海旅客鉄道事件—,別冊ジュリスト（有斐閣） 257-154-155,2022

三柴丈典：日本産業保健法学会の設立とワクチン接種に関する見解, *NBL*（株式会社商事法務） 1205 1-1,2021

淀川亮、三柴丈典：【職域で新型コロナウイルスに向き合う⑥】新型コロナウイルス感染症の労務問題, *産業医学ジャーナル* 44 (2) 20-25,2021

三柴丈典：講座：産業保健と法(31) 休復職と法～一律的な判断基準に代わるもの～(16), *産業医学ジャーナル* 44 (6) 36-45,2021

三柴丈典：講座：産業保健と法(30) 休復職と法～一律的な判断基準に代わるもの～(15), *産業医学ジャーナル* 44 (5) 38-46,2021

三柴丈典：講座：産業保健と法(29) 休復職と法～一律的な判断基準に代わるもの～(14), *産業医学ジャーナル* 44 (4) 28-34,2021

三柴丈典：講座：産業保健と法(28) 休復職と法～一律的な判断基準に代わるもの～(13), *産業医学ジャーナル* 44 (3) 42-46,2021

三柴丈典：講座：産業保健と法(27) 休復職と法～一律的な判断基準に代わるもの～(12), *産業医学ジャーナル* 44 (2) 31-36,2021

三柴丈典：講座：産業保健と法(26) 休復職と法～一律的な判断基準に代わるもの～(11), *産業医学ジャーナル* 44 (1) 41-47,2021

三柴丈典：産業医・産業保健制度の強化と関係者の法的責任（～特集：働き方改革と健康課題～）,

健康管理(株式会社 保健文化社) 67 (2 通巻 788号)19-32,2020

三柴丈典：職場のメンタルヘルスと法 比較法的・学際的アプローチ,法律文化社 (*Workplace Mental Health Law: Comparative Perspectives*,Routledge,2020 の邦語版),2020

Takenori Mishiba: *Workplace Mental Health Law: Comparative Perspectives*, Routledge, 2020

淀川亮、三柴丈典：リスクアセスメントを核とした諸外国の労働安全衛生法制度の背景・特徴・効果とわが国への適応可能性に関する調査研究の紹介, *労働安全衛生研究*, 13 (2) 173-180,2020

田中建一、三柴丈典：神奈川 SR 経営労務センター事件の教訓（統一テーマ：産業保健

と法～産業保健を支援する法律論～), 産業医学レビュー, 33 (2) 151-163,2020

向井蘭、森本英樹、三柴丈典：産業保健に貢献できる就業規則のあり方 (統一テーマ：産業保健と法～産業保健を支援する法律論～), 産業医学レビュー, 33 (2) 142-150,2020

林幹浩、淀川亮、清水元貴、三柴丈典：健康情報等の取扱いと法 (統一テーマ：産業保健と法～産業保健を支援する法律論～), 産業医学レビュー, 33 (2) 123-140,2020

三柴丈典：産業保健法学の狙い～日本産業保健法学会の設立を控えて～ (統一テーマ：産業保健と法～産業保健を支援する法律論～), 産業医学レビュー, 33 (2) 83-103,2020

三柴丈典：産業医制度はなぜ必要なのか～働き方改革関連法の施行を踏まえて改めて考える～, DIO.2020

三柴丈典：講座：産業保健と法(25) 休復職と法～一律的な判断基準に代わるもの～(10), 産業医学ジャーナル 43 (6) 52-56,2020

三柴丈典：副業・兼業者、フリーランスに対する安全衛生法政策に関する試論, 労働法学研究会報 71 (21) 4-31,2020

三柴丈典：講座：産業保健と法(24) 休復職と法～一律的な判断基準に代わるもの～(9), 産業医学ジャーナル 43 (5) 36-39,2020

三柴丈典：講座：産業保健と法(23) 休復職と法～一律的な判断基準に代わるもの～(8), 産業医学ジャーナル 43 (4) 34-38,2020

三柴丈典：講座：産業保健と法(22) 休復職と法～一律的な判断基準に代わるもの～(7), 産業医学ジャーナル 43 (3) 49-53,2020

大藪俊之. 職場の安全衛生管理に関する規制の実効性確保—労働安全衛生法の場合—. 佛教大学社会学部論集第 70,1-18,2020

ほか

2. 学会発表

2020年11月1日 (オンライン開催)

三柴丈典：「厚労科研の調査結果を素材として」

第 27 回日本産業精神保健学会 メインシンポジウム 1 指定発言「産業精神保健における多職種連携 その障壁と解決方向」

2021年2月13日 (大阪大学コンベンションセンター)

三柴丈典：「ドイツにおける精神障害による社会保険受給者への 給付の適正化策について —ドイツ労災保険組合 (DGUV) ・健康保険組合 (GKV) から得られた情報—」

第 27 回日本産業精神保健学会 シンポジウム 指定発言「仕事を原因とした精神疾患の発症により労災認定を受けた長期療養者に対する治療と社会復帰支援」

2021年2月14日 (大阪大学コンベンションセンター)

三柴丈典：「産業保健と法～法知識を踏まえた問題解決を考える～ (共同開催：日本産業保健法学会)」

第 27 回日本産業精神保健学会 メインシンポジウム 2 座長

2021 年 2 月 14 日 (大阪大学コンベンションセンター)

三柴丈典：「安全衛生と法と文化～実務に役立つ法的責任論～」

厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課化学物質評価室 令和 2 年度職場における化学物質管理に関するリスクコミュニケーション (意見交換会) (第 2 回) 基調講演

2021 年 2 月 24 日 (TKP 新橋カンファレンスセンター)

三柴丈典：「法的観点から」

第 40 回日本社会精神医学会 シンポジウム 4「日本産業精神保健学会 新型コロナウイルス感染症渦中に おける産業精神保健の課題 ～将来の働き方を踏まえて～」

2021 年 3 月 5 日 (オンライン開催)

三柴丈典：「安衛法が労災を減らした理由を考える～日本産業保健法学会の設立を踏まえて～」

第 94 回日本産業衛生学会 教育講演 2

2021 年 5 月 20 日 (まつもと市民芸術館、梅風閣およびライブ配信)

三柴丈典：「新型コロナ禍の労務に関する法律論」

第 75 回日本交通医学会総会 シンポジウム『ウィズコロナ時代の産業保健』

2021 年 9 月 18 日 (オンライン開催)

三柴丈典：「【COVID-19 に関連した職域の現在の諸問題】 COVID-19 に関する労務問題と法」

第 117 回日本精神神経学会学術総会 委員会シンポジウム 12 (精神保健に関する委員会)

2021 年 9 月 19 日 (国立京都国際会館、およびオンデマンド配信)

三柴丈典：「産業保健と法～産業保健法学の狙い～」

日本産業保健法学会第 1 回学術大会 大会長講演

2021 年 9 月 23 日 (一橋大学 一橋講堂、およびライブ、オンデマンド配信)

三柴丈典：「健康情報等の取扱いと法」

日本産業保健法学会第 1 回学術大会 教育講演 1

2021 年 9 月 23 日 (一橋大学 一橋講堂、およびライブ、オンデマンド配信)

三柴丈典：「ドイツにおける精神障害による労災保険受給者への給付の適正化策についてードイツ労災保険組合 (DGUV) ・健康保険組合 (GKV) から得られた情報ー」

日本産業保健法学会第 1 回学術大会 連携学会との共同シンポジウム 2【日本産業精神保健学会】 労災保険受給者の復職支援と療養の在り方・精神障害者を念頭に-

2021 年 9 月 23 日 (一橋大学 一橋講堂、およびライブ、オンデマンド配信)

三柴丈典：「健康情報の取扱い法理と産業医の役割」

第 138 回大会 日本労働法学会 ワークショップ 第 2 部第 2 会場 報告

2021 年 11 月 7 日 (オンライン開催)

日本労働法学会誌 135 号所収予定

三柴丈典：「新型コロナに係る諸外国の職域対策の動向（経過報告）」

第 28 回日本産業精神保健学会 メインシンポジウム 1 日本産業保健法学会との共同シンポジウム 指定発言

2021 年 11 月 20 日（一橋大学 一橋講堂、およびライブ、オンデマンド配信）

三柴丈典：「ポストコロナの働き方と法 ～テレワークを焦点に～」

第 31 回日本産業衛生学会全国協議会 メインシンポジウム第二部 「ポストコロナの働き方・産業衛生への提言」

2021 年 12 月 5 日（三重県総合文化センター、およびライブ、オンデマンド配信）

原俊之：「ドイツ労働安全衛生法制における『危険可能性』の概念と意義」

第 137 回大会 日本労働法学会 個別報告 第 3 会場 報告

2020 年 11 月 1 日（オンライン開催）

ほか